



一般社団法人

中部経済連合会

CENTRAL JAPAN ECONOMIC FEDERATION





新型コロナウイルスの感染拡大により、私たちは、いろいろなことに気づかされました。わが国のデジタル化の遅れや、危機対応能力の不十分さなどを痛感するとともに、東京一極集中の脆弱性を改めて認識しました。一方、世界に目を向けますと、デジタルやグリーンリカバリーの領域における主導権争い、米中対立の激化など、情勢は混沌としています。

こうした中、日本政府はデジタルトランスフォーメーションの推進を中心としたデジタル戦略と、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたグリーン成長戦略を成長の2本柱として掲げました。両戦略の実現なくして、わが国の持続的発展は見込めないといえます。

2021年4月に創立70周年を迎えた中経連は、2025年までの「中期活動指針『ACTION 2025』」を策定し、「付加価値の創造」「人材の創造」「魅力溢れる圏域の創造」の3つの「創造」を活動の柱に掲げ、中部圏の地域力の持続的向上に取り組んでいきます。

具体的には、新型コロナウイルスによるダメージの回復に加え、「広域での産学官連携をはじめとする、産学官連携活動の充実・強化」「イノベーションの活発化」「魅力と活力ある地域づくりの推進」「働き方の変革と、人材の育成」を足元の重点テーマとして活動していきます。また、活動の軸となる各委員会を一層活発化させるとともに、提言や要望の実現に向けたアクションにも力を注いでいきます。

リニア中央新幹線開業、東海環状自動車道西回り区間開通など、近い将来の交通ネットワーク充実や、セントレア二本目滑走路の早期実現を見据え、中部圏は、地域のポテンシャルを引き出し、伸ばしていくための重要な時期を迎えています。

中経連が広域の産学官や地域の「つなぎ役」となり、関係者の力を結集し、立ち足かかる壁や様々な困難を突破していきます。皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人中部経済連合会  
会長 **水野 明久**  
(中部電力株式会社 相談役)

## 一般社団法人中部経済連合会(中経連)とは

<b>創 立</b>	1951(昭和26)年4月2日
<b>活動エリア</b>	長野・岐阜・静岡・愛知・三重の中部5県
<b>会 員</b>	中部圏において活動を展開する約760の企業・学校法人・経済団体などで構成
<b>活動概要</b>	中部5県を活動エリアとする広域的な総合経済団体として、内外の社会・経済などに関する諸問題について調査研究を行い、中部経済界としての意見を取りまとめ、実現に向けた積極的な提言や様々な活動に取り組んでいます。 また、国や地方自治体、関係機関との連携を図り、各種プロジェクトの推進にも取り組んでいます。「中部国際空港の開港」「愛知万博の開催」「ナノ構造研究所の設立」「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の誘致・開催支援」「ナゴヤ イノベーターズ ガレージの開設」は本会が取り組んだ代表的なプロジェクトです。

# 沿革

1951年	4月	中部経済連合会創立
1957年	3月	「中部経済5カ年計画」発表(伊勢湾に銑鋼一貫メーカーの誘致を提唱)
1958年	8月	本会の誘致により東海製鐵株式会社(現・日本製鐵株式会社名古屋製鐵所)設立
1963年	4月	「東海3県統合構想」発表
1969年	12月	「国際貨物空港建設構想」発表
1982年	4月	創立30周年記念式典開催。「21世紀の中部ビジョン」発表
1985年	2月	「三遠南信トライアングル構想」発表
1985年	4月	財団法人ファインセラミックスセンター(現・一般財団法人ファインセラミックスセンター)設立
1991年	2月	財団法人国際環境技術移転研究センター(現・公益財団法人国際環境技術移転センター)設立
1991年	5月	社団法人に移行し、運営基盤を強化
1998年	5月	中部国際空港株式会社設立
2001年	11月	創立50周年記念式典開催。「21世紀中部の針路」発表
2001年	11月	中部国際空港利用促進協議会設立
2002年	6月	明日の中部を創る21世紀協議会設立
2005年	2月	中部国際空港(セントレア)開港
2005年	3月	2005年日本国際博覧会(愛知万博)開催
2005年	10月	中部(東海・北陸・信州)広域観光推進協議会設立
2007年	4月	ファインセラミックスセンター内にナノ構造研究所(ナノテクセンター)設立
2009年	3月	「中部州の姿」発表
2010年	10月	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催
2011年	2月	「中部地域の新産業構造ビジョン」発表
2011年	11月	創立60周年記念式典開催
2012年	1月	昇龍道プロジェクトがスタート
2012年	4月	一般社団法人に移行
2014年	5月	「中期活動指針『ACTION 2020』」発表
2017年	5月	広域連携DMO・一般社団法人中央日本総合観光機構発足(中部広域観光推進協議会を発展的に改組)
2019年	3月	「中部圏の将来ビジョン」発表
2019年	5月	一般社団法人中部圏イノベーション推進機構設立
2019年	7月	ナゴヤ イノベーターズ ガレッジ開設
2020年	7月	Central Japan Startup Ecosystem Consortium <sup>*</sup> が内閣府の「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に認定
		<small>* Central Japan Startup Ecosystem Consortium: 中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市をはじめ172企業・団体・大学など</small>
2021年	6月	創立70周年記念式典開催。「中期活動指針『ACTION 2025』」発表

# 至近年に発表した提言・報告書・意見書など

2019年	2月	中小企業の事業持続性の向上	2020年	8月	コロナ禍を機とした経済対策要望
2019年	2月	海外から見た中部圏の魅力向上	2020年	9月	2021年度税制改正に対する意見
2019年	3月	中部圏のイノベーション活性化に向けて2019	2020年	10月	南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進に係る提言
2019年	3月	中部圏の将来ビジョン	2020年	11月	「国土強靱化税制」の整備・創設に向けての要望
2019年	5月	南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために	2020年	12月	人材育成に関する「新時代に相応しい取り組み」を目指して
2019年	9月	2020年度税制改正に対する意見	2021年	1月	東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言
2019年	9月	中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス体制の構築に関する意見	2021年	2月	コロナショックからの教訓と経済社会の変革
2019年	11月	「国土強靱化税制」の整備・創設の新段階の提言	2021年	3月	今後のエネルギー政策に関する提言
2020年	2月	令和新时代に求められる経済政策	2021年	3月	マイクログリッド導入ハンドブック
2020年	3月	ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集	2021年	3月	エネルギー基本計画の見直しに向けた意見
2020年	7月	新型コロナウイルス感染症に関わる対策要望および協力提案	2021年	6月	中期活動指針「ACTION 2025」

# 役員紹介 (役職名は2021年7月1日時点)

## 会長



水野 明久  
中部電力(株) 相談役

## 副会長



中西 勝則  
(株)静岡銀行  
代表取締役会長



佐々木 眞一  
トヨタ自動車(株)  
元副社長



竹中 裕紀  
イビデン(株)  
代表取締役会長

## 副会長



柘植 康英  
東海旅客鉄道(株)  
代表取締役会長



村瀬 幸雄  
(株)十六銀行  
取締役会長兼頭取



安藤 隆司  
名古屋鉄道(株)  
代表取締役会長



大島 卓  
日本ガイシ(株)  
代表取締役会長



中田 卓也  
ヤマハ(株)  
取締役 代表執行役社長



中村 昭彦  
(株)三菱UFJ銀行  
取締役副頭取執行役員



神野 吾郎  
(株)サーラコーポレーション  
代表取締役社長  
兼 グループ代表・CEO



伊藤 歳恭  
(株)百五銀行  
取締役頭取



勝野 哲  
中部電力(株)  
代表取締役会長



大西 朗  
(株)豊田自動織機  
取締役社長



安藤 仁  
日本トランスシティ(株)  
代表取締役社長  
社長執行役員



碓井 稔  
セイコーエプソン(株)  
取締役会長



松下 正樹  
(株)八十二銀行  
代表取締役頭取

## 理事



相馬 秀次  
日本製鉄(株)  
常務執行役員  
名古屋製鉄所長



松尾 清一  
国立大学法人  
東海国立大学機構  
機構長



濱田 州博  
国立大学法人 信州大学  
学長  
(2021年9月30日まで)



中村 宗一郎  
国立大学法人 信州大学  
理事・副学長  
(2021年10月1日より本会理事・  
信州大学学長就任予定)

## 事務局役員

小川 正樹  
専務理事

栗原 大介  
常務理事

平松 岳人  
常務理事事務局長